

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年3月9日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） ヘッジなしコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） 資源国通貨コース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） オーストラリアドルコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） ブラジルリアルコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） ヘッジなしコース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） 資源国通貨コース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） オーストラリアドルコース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型） ブラジルリアルコース 5兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成27年 9月 9日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2 【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

###### ファンドの特色

1

**主として、世界の高配当利回り株式に投資を行ない、  
信託財産の中長期的な成長をめざします。**

- 当ファンドは、主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド」の各クラスを通じて、世界の高配当利回り株式に投資を行ないます。

■当資料では、高配当利回り株式(および企業)のことを、高配当株式(および企業)と呼びます。

2

**お客様の運用ニーズに応じて、通貨コースをお選びいただけます。**

- 通貨運用を行なわない「ヘッジなしコース」、通貨運用を行なう「資源国通貨コース」「オーストラリアドルコース」「ブラジルレアルコース」の4つのコースからお選びいただけます。
- 通貨運用を行なう3コースについては、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の享受が期待できます\*。

\*原資産通貨に対して各コースの通貨で為替取引を行なうことにより、実質的に、お選びいただいたコースの為替変動の影響を受けます。なお、各コースの通貨と原資産通貨との間の金利差水準によっては、金利差相当分が為替取引によるコストとなる場合があります。

3

**毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。**

- 値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - 毎月9日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

#### 収益分配のイメージ



※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## 高配当企業とは

配当とは、企業利益の一部を株主に分配するものであり、配当が期待できる企業には、以下のような特徴があります。

### 高配当企業の主な特徴



#### 業績が安定的

継続的な配当が期待できる企業は、生活基盤を支える企業などが多く、業績が環境変化に大きく左右されにくく、安定的である傾向にあります。

#### 利益水準が高い

質の高い利益を継続的に生み出し、高い配当を出すことができる企業は、競争力があり、業界内の地位が確立しており、今後の成長も期待できます。

#### 株主還元に積極的

株式投資を行なう際、投資家が配当を重視する傾向の高まりなどから、増配などの株主還元を積極化させる企業が増えています。

\*上記は例およびイメージであり、実際とは異なる場合があります。

## 高配当株式投資について

### ① 配当収益

高配当企業による高水準の配当利回りが期待できます。



### ② 株価の値上がり

高い配当金を支払うことができる企業には、持続的な利益成長を見込める企業が多いことから、株価の上昇が期待できます。



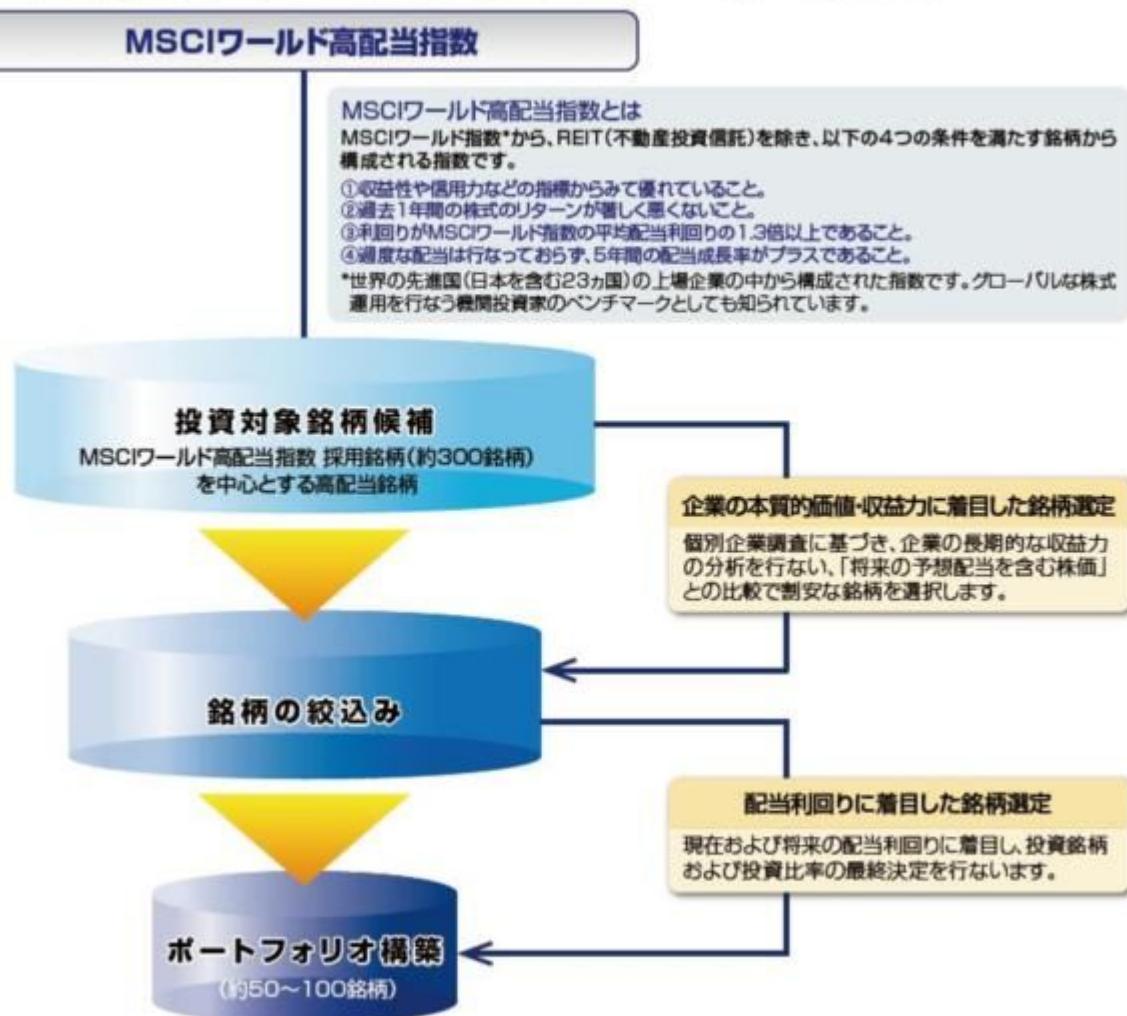
### ③ 先進国の優良企業やグローバル企業が主な投資対象に

世界の企業の中でも、高い配当金を支払うことができる企業は、先進国の優良企業やグローバル企業に多くみられます。こうした企業は、比較的安定した財務基盤や収益力への期待から、中長期的な資産運用を考える上で、魅力的な投資対象と考えられます。

\*上図はイメージです。

## 当ファンドの高配当株式投資

当ファンドでは、外国投資信託「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド」の各クラスを通じて、世界の高配当企業の中から、企業の本質的価値や収益力などに着目し、銘柄選定を行ないます。



(2015年6月末現在)

\*MSCIワールド高配当指数およびMSCIワールド指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

\*市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。また、上記は将来変更となる場合があります。

## 選べる4つのコース

当ファンドでは、お客様の運用ニーズに応じて、通貨運用を行なわない「ヘッジなしコース」、そして、通貨運用を行なう「資源国通貨コース」「オーストラリアドルコース」「ブラジルレアルコース」の4つのコースを準備しています。

\*当ファンドで原資産（投資対象資産）とは高配当株式を指し、その通貨部分を原資産通貨と言います。例えば、米ドル建ての高配当株式に投資した場合、原資産通貨は米ドルとなります。

### 1 ヘッジなしコース

為替ヘッジは行ないません  
<原資産通貨のイメージ>

米ドル

ユーロ

英ポンド

オーストラリアドル など



投資通貨は、先進国通貨が中心となります。

為替取引を利用して通貨運用を行ないます

### 2 資源国通貨コース

オーストラリアドル・ブラジルレアル  
南アフリカランド (3通貨均等分配)

で実質的に運用



為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得が期待できますが、ヘッジなしコースと比べて値動きが大きくなることが想定されます。

### 3 オーストラリアドルコース

オーストラリアドル  
で実質的に運用



### 4 ブラジルレアルコース

ブラジルレアル  
で実質的に運用



\*お選びいただくコースにより、投資成果は異なります。

## 通貨運用について

「資源国通貨コース」「オーストラリアドルコース」「ブラジルレアルコース」の3コースについては、為替取引を利用して、通貨運用を行ないます。為替取引とは、主に為替予約取引などをを利用して、実質的な運用先通貨を換える(通貨交換)手段です。こうした通貨交換によって、以下の2つの影響を受けることになります。

### 1 各コースの通貨の対円での為替変動

### 2 各コースの通貨と原資産通貨との金利差相当分の受け取り・支払い

#### 為替取引のイメージ(当ファンドの場合)

##### 為替取引前

##### 高配当株式

原資産通貨(対円)での為替変動リスク



##### 為替取引

##### 為替取引後

##### 高配当株式

各コースの通貨(対円)での為替変動リスク



##### 2

各コースの通貨の金利\* - 原資産通貨の加算平均金利

がプラスの場合



各コースの通貨の金利\* - 原資産通貨の加算平均金利

がマイナスの場合



各コースの通貨の金利\* - 原資産通貨の加算平均金利

\*資源国通貨コースは、3通貨の短期金利の平均値です。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては対象通貨の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

●当資料で用いる「金利」とは、短期金利をさします。

\*上図はイメージです。

## ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



●各コースの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
 ※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止。もしくは、既に受けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止。もしくは、既に受けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。  
 ※投資成績に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

### 主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### 分配方針

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

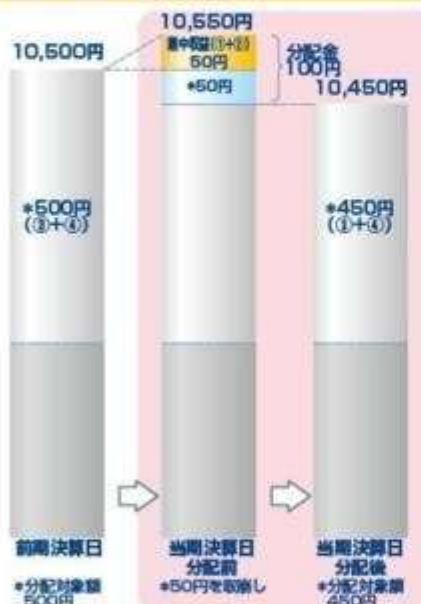
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

\*上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

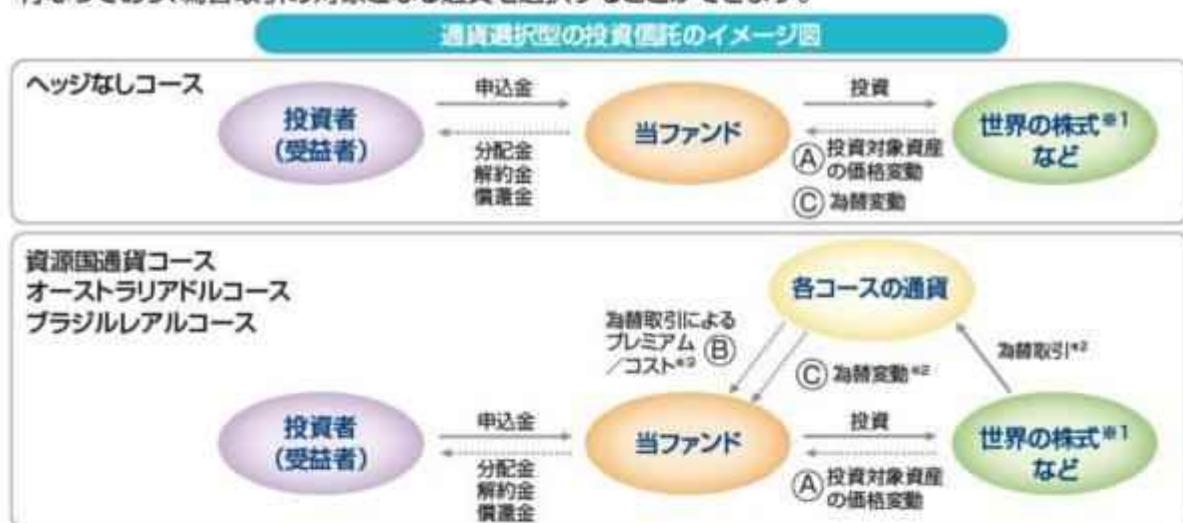


\*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

為替取引によるプレミアムコストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益・費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



本市現動向によつては、上記の通りにせらざる場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
  - NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことと言います。
  - NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

### 委託会社の概況（平成27年12月末現在）

## 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

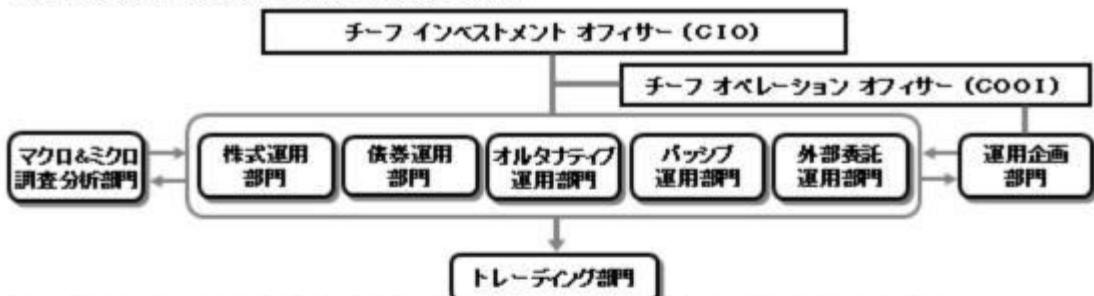
名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

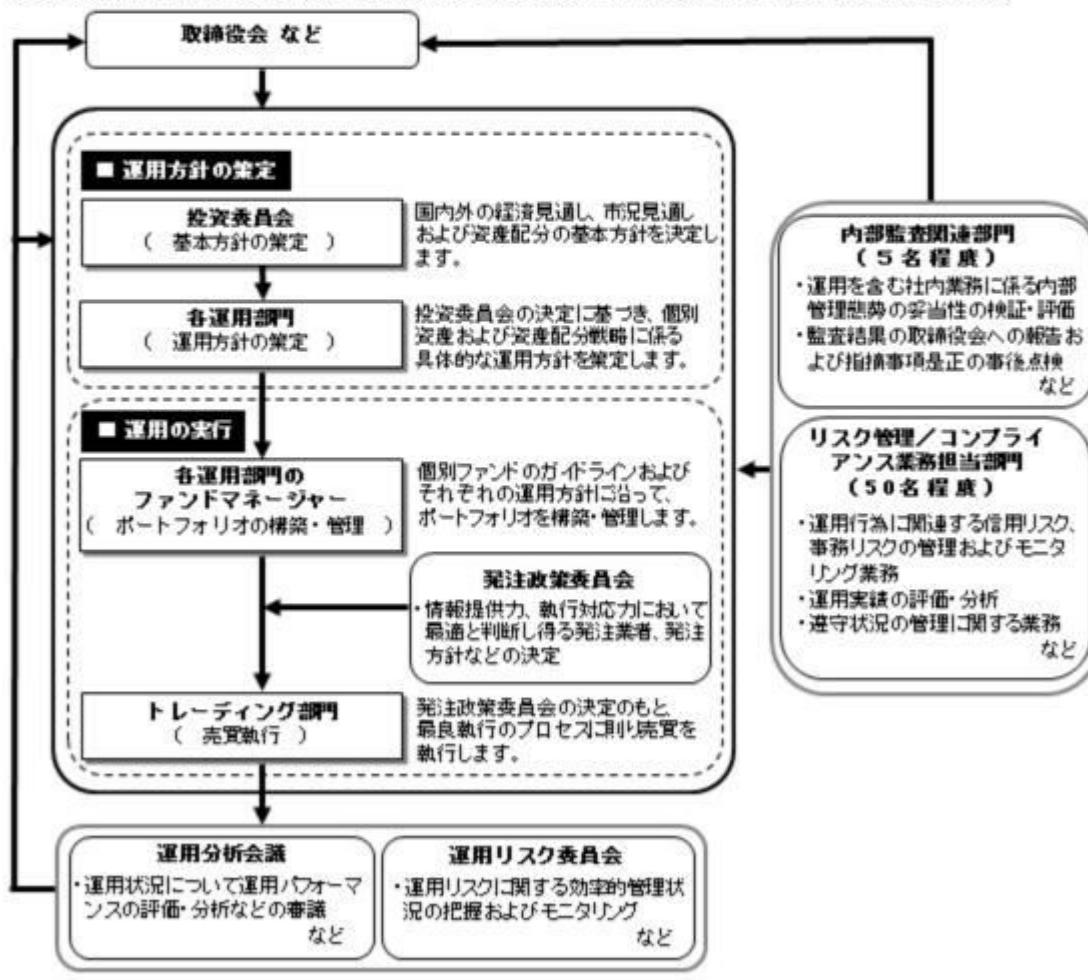
## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

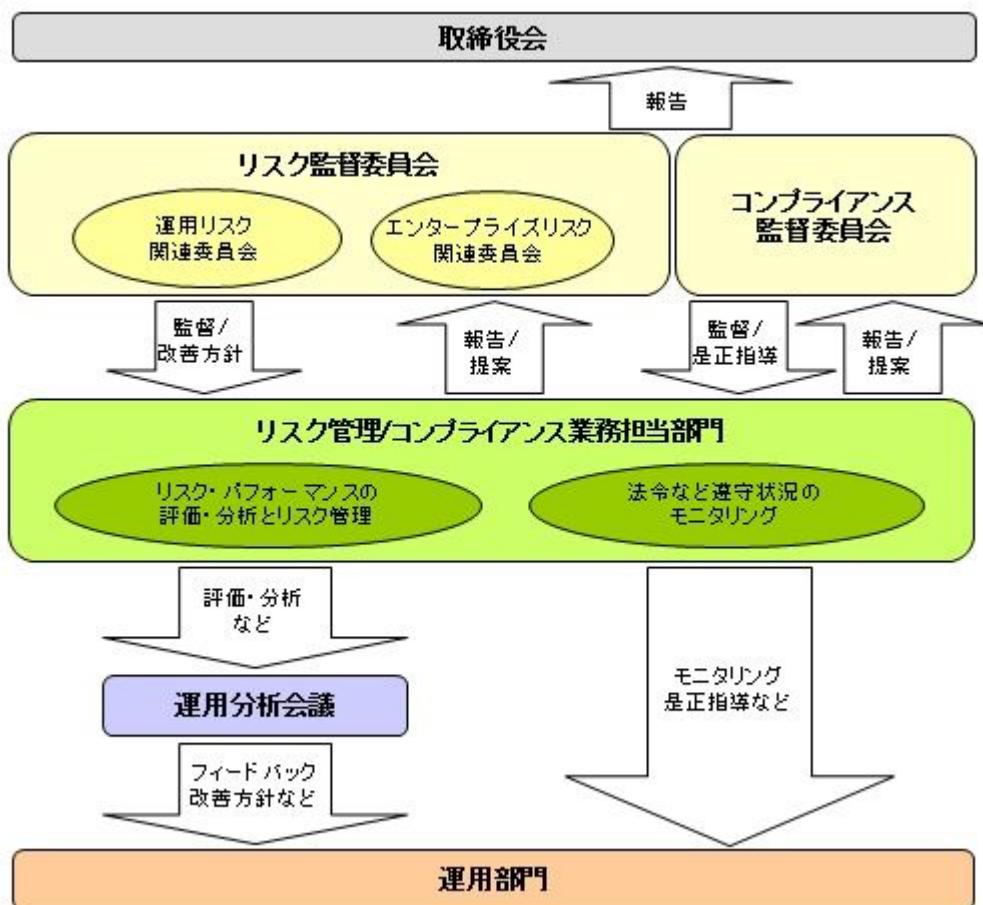
「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 【投資リスク】

<更新後>

#### (2) リスク管理体制



## 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理 / コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めています。

## 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

## 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

## (参考情報)

## ヘッジなしコース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.8%	16.6%	20.7%	8.8%	2.3%	10.2%	6.9%
最大値	47.2%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-5.8%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-7.9%	-15.0%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
\*\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*\*上記は2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## 資源国通貨コース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.0%	16.6%	20.7%	8.8%	2.3%	10.2%	6.9%
最大値	44.2%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-20.2%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-7.9%	-15.0%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
\*\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*\*上記は2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*\*分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

＊当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*\*分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

＊当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## オーストラリアドルコース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.0%	16.6%	20.7%	8.8%	2.3%	10.2%	6.9%
最大値	51.4%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-16.2%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-7.9%	-15.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないと、設定日以降算出できる値を使用しています。

## ブラジルレアルコース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないと、設定日以降算出できる値を使用しています。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

日本国債……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

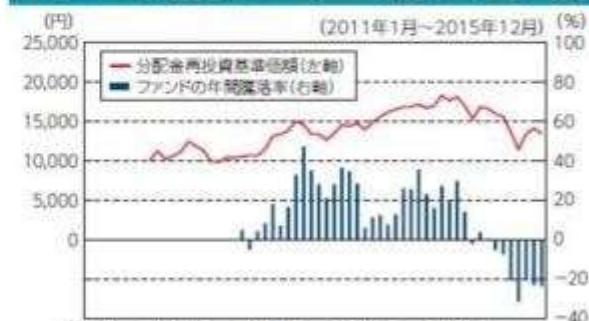
## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を起点として指標化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の年間騰落率に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2011年9月末の基準価額を起点として指標化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の年間騰落率に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであります。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### **MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであります。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### **NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債**

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### **シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### **JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指標です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4 【手数料等及び税金】

#### ( 5 ) 【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

##### 1 ) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2 ) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得

及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

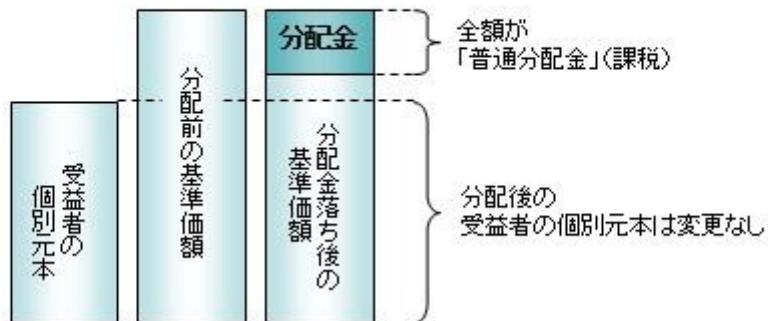
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

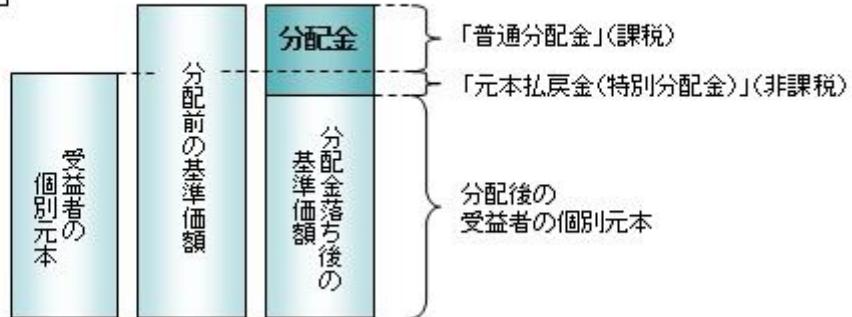
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ) 、ハ) の場合



上記は平成28年3月9日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

以下の運用状況は2015年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	72,372,882	97.03
親投資信託受益証券	日本	75,879	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,140,328	2.87
合計（純資産総額）		74,589,089	100.00

#### （2）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	48,768,789	1.48	72,513,808	1.48	72,372,882	97.03
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	75,547	1.0044	75,879	1.0044	75,879	0.10

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.03
親投資信託受益証券	0.10
合　計	97.13

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なものです】

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	27	27	1.0310	1.0360
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	26	26	0.9960	1.0010
第3特定期間末 (2012年12月10日)	30	31	1.0714	1.0764
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	64	65	1.2942	1.3012
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	94	95	1.3948	1.4018
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	74	74	1.4607	1.4677
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	81	81	1.6092	1.6162
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	76	76	1.5836	1.5906
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	74	75	1.4348	1.4418
2014年12月末日	81		1.6060	
2015年 1月末日	81		1.5508	
2月末日	85		1.5911	
3月末日	82		1.5585	
4月末日	74		1.5738	
5月末日	78		1.6292	
6月末日	74		1.5431	
7月末日	75		1.5679	
8月末日	69		1.4365	
9月末日	73		1.3430	
10月末日	77		1.4818	
11月末日	76		1.4715	
12月末日	74		1.4311	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0100
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0300
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0300
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0340
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0420
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0420
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0420
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0420
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0420

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	4.10
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.48
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.58
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	23.97
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	11.02
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	7.74
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	13.04
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	1.02
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	6.74

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	26,305,827	118,392
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	779,919	18,727
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	1,931,371	54,750
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	47,078,547	25,920,608
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	77,803,187	59,738,118
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	8,657,912	25,640,134
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	11,223,981	11,940,831
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	7,913,255	9,979,680
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	6,544,823	2,766,367

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース】

以下の運用状況は2015年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	112,129,609	97.01
親投資信託受益証券	日本	114,481	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,339,318	2.89
合計(純資産総額)		115,583,408	100.00

## ( 2 ) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス	123,695,102	0.92	113,937,784	0.9	112,129,609	97.01
日本	親投資信託受益証券	マニー・アカウント・マザーファンド	113,980	1.0044	114,482	1.0044	114,481	0.10

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.01
親投資信託受益証券	0.10
合　計	97.11

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なももの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	115	116	1.0142	1.0242
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	110	111	0.9463	0.9563
第3特定期間末 (2012年12月10日)	125	126	0.9885	0.9985
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	152	154	1.1184	1.1284
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	151	152	1.1286	1.1386
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	149	151	1.2007	1.2107
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	163	164	1.2514	1.2614
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	145	147	1.1352	1.1452
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	117	119	0.9231	0.9331

2014年12月末日	155		1.2385
2015年 1月末日	152		1.2130
2月末日	152		1.2081
3月末日	144		1.1303
4月末日	151		1.1874
5月末日	150		1.1813
6月末日	141		1.1117
7月末日	140		1.0905
8月末日	123		0.9576
9月末日	109		0.8448
10月末日	124		0.9539
11月末日	123		0.9616
12月末日	115		0.9082

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0200
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0600
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0600
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0600
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0600
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0600
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0600
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0600
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0600

### 【收益率の推移】

期	期間	收益率（%）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	3.42
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.78
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.80
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	19.21
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	6.28
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	11.70
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	9.22
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	4.49
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	13.40

(注)各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち)。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	113,760,791	52,420
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	57,438,505	54,735,188
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	22,490,954	12,025,331
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	129,820,980	119,966,714
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	53,740,416	56,573,221
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	20,403,364	29,402,028
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	27,801,782	22,292,601
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	15,850,184	17,896,581
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	7,516,865	8,061,792

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース】

以下の運用状況は2015年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	91,703,981	96.25
親投資信託受益証券	日本	93,946	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,481,870	3.65
合計(純資産総額)		95,279,797	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド オーストラリアドル・クラス	81,406,109	1.11	90,719,619	1.12	91,703,981	96.25
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	93,535	1.0043	93,938	1.0044	93,946	0.10

###### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.25
親投資信託受益証券	0.10
合 計	96.35

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	80	81	1.0437	1.0517
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	74	75	0.9971	1.0051
第3特定期間末 (2012年12月10日)	75	75	1.1124	1.1204
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	73	73	1.2413	1.2513
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	86	87	1.2614	1.2714
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	87	88	1.3405	1.3505
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	94	94	1.3842	1.3942
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	101	102	1.2772	1.2872
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	93	94	1.0947	1.1047
2014年12月末日	92		1.3634	
2015年 1月末日	90		1.2816	
2月末日	101		1.3215	
3月末日	101		1.2812	
4月末日	104		1.3302	
5月末日	104		1.3221	
6月末日	103		1.2436	
7月末日	102		1.2141	
8月末日	92		1.0860	
9月末日	84		0.9977	
10月末日	95		1.1109	
11月末日	97		1.1293	
12月末日	95		1.1055	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0160
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0480
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0480
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0520
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0600
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0600
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0600
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0600
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0600

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	5.97
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.13
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	16.38
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	16.26
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	6.45
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	11.03
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	7.74
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	3.40
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	9.59

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### （4）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	94,603,661	17,290,503
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	26,748,337	29,281,609
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	18,139,261	25,393,406
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	16,531,834	25,060,763
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	18,587,893	8,914,914
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	10,316,052	13,389,312
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	10,725,118	8,327,356
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	18,377,277	7,110,013

第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	12,997,114	6,954,331
--------	-------------------------	------------	-----------

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルレアルコース】

以下の運用状況は2015年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	843,142,315	97.41
親投資信託受益証券	日本	835,431	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		21,606,058	2.50
合計(純資産総額)		865,583,804	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ブラジルレアル・クラス	1,264,650,240	0.67	857,790,255	0.66	843,142,315	97.41
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	831,772	1.0044	835,432	1.0044	835,431	0.10

###### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.41
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.50

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なものの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	178	180	1.0342	1.0472
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	158	160	0.9032	0.9162
第3特定期間末 (2012年12月10日)	261	265	0.9051	0.9181
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	775	785	1.0622	1.0752
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	859	870	1.0216	1.0346
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	977	989	1.1128	1.1258
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	1,039	1,051	1.1238	1.1368
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	988	1,002	0.9496	0.9626
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	877	893	0.7130	0.7260
2014年12月末日	1,019		1.0999	
2015年 1月末日	923		1.1157	
2月末日	903		1.0345	
3月末日	827		0.9178	
4月末日	988		0.9970	
5月末日	985		0.9720	
6月末日	982		0.9207	
7月末日	985		0.8867	
8月末日	874		0.7612	
9月末日	740		0.6269	
10月末日	860		0.7249	
11月末日	895		0.7479	
12月末日	865		0.7006	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0260
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0780
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0780
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0780
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0780
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0780
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0780
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0780
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0780

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	6.02
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	5.12
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	8.85
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	25.98
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	3.52
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	16.56
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	8.00
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	8.56
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	16.70

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	178,669,410	6,482,835
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	148,768,172	145,340,584
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	152,655,760	38,850,697
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	900,007,384	459,164,473
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	254,496,440	143,792,834
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	328,332,937	290,641,799
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	343,867,947	297,627,348
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	354,080,347	237,785,785
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	243,475,822	53,520,530

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 参考情報

## 運用実績

2015年12月30日現在

## 基準価額・純資産の推移

## &lt;ヘッジなしコース&gt;



基準価額 ..... 14,311円  
純資産総額 ..... 0.74億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

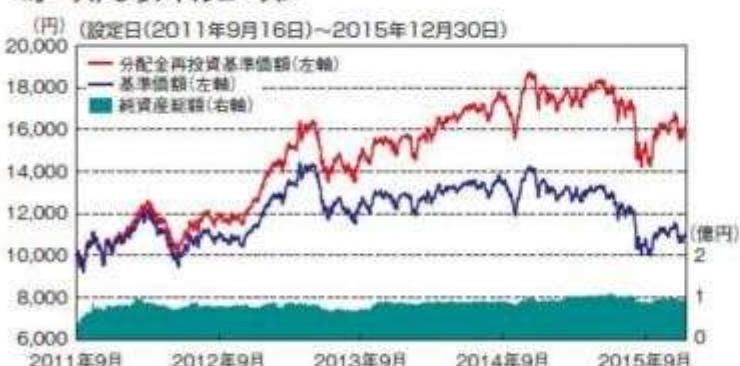
## &lt;資源国通貨コース&gt;



基準価額 ..... 9,082円  
純資産総額 ..... 1.15億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;オーストラリアドルコース&gt;



基準価額 ..... 11,055円  
純資産総額 ..... 0.95億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;ブラジルレアルコース&gt;



基準価額 ..... 7,006円  
純資産総額 ..... 8.65億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

### <ヘッジなしコース>

2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	3,140円

### <資源国通貨コース>

2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	5,000円

### <オーストラリアドルコース>

2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	4,640円

### <ブラジルレアルコース>

2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月	直近1年間累計	設定来累計
130円	130円	130円	130円	130円	1,560円	6,500円

## 主要な資産の状況

### <資産構成比率>

資産	ヘッジなし コース	資源国通貨 コース	オーストラリアドル コース	ブラジルレアル コース
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド の各クラス	〔アンヘッジド〕 クラス  97.0%	〔ナチュラル・リソース・ カレンシーズ・ クラス〕  97.0%	〔オーストラリアドル〕 クラス  96.2%	〔ブラジルレアル〕 クラス  97.4%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
現金・その他	2.9%	2.9%	3.7%	2.5%

\*各コース毎の純資産総額比率です。

## グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドのポートフォリオの内容

### <組入上位5業種>

	業種	比率
1	ヘルスケア	18.0%
2	エネルギー	14.6%
3	生活必需品	14.2%
4	一般消費財・サービス	9.2%
5	情報技術	9.1%

\*比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

### <組入上位5か国>

	国名	比率
1	アメリカ	49.8%
2	イギリス	11.3%
3	スイス	9.0%
4	カナダ	5.9%
5	ドイツ	3.7%

\*比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

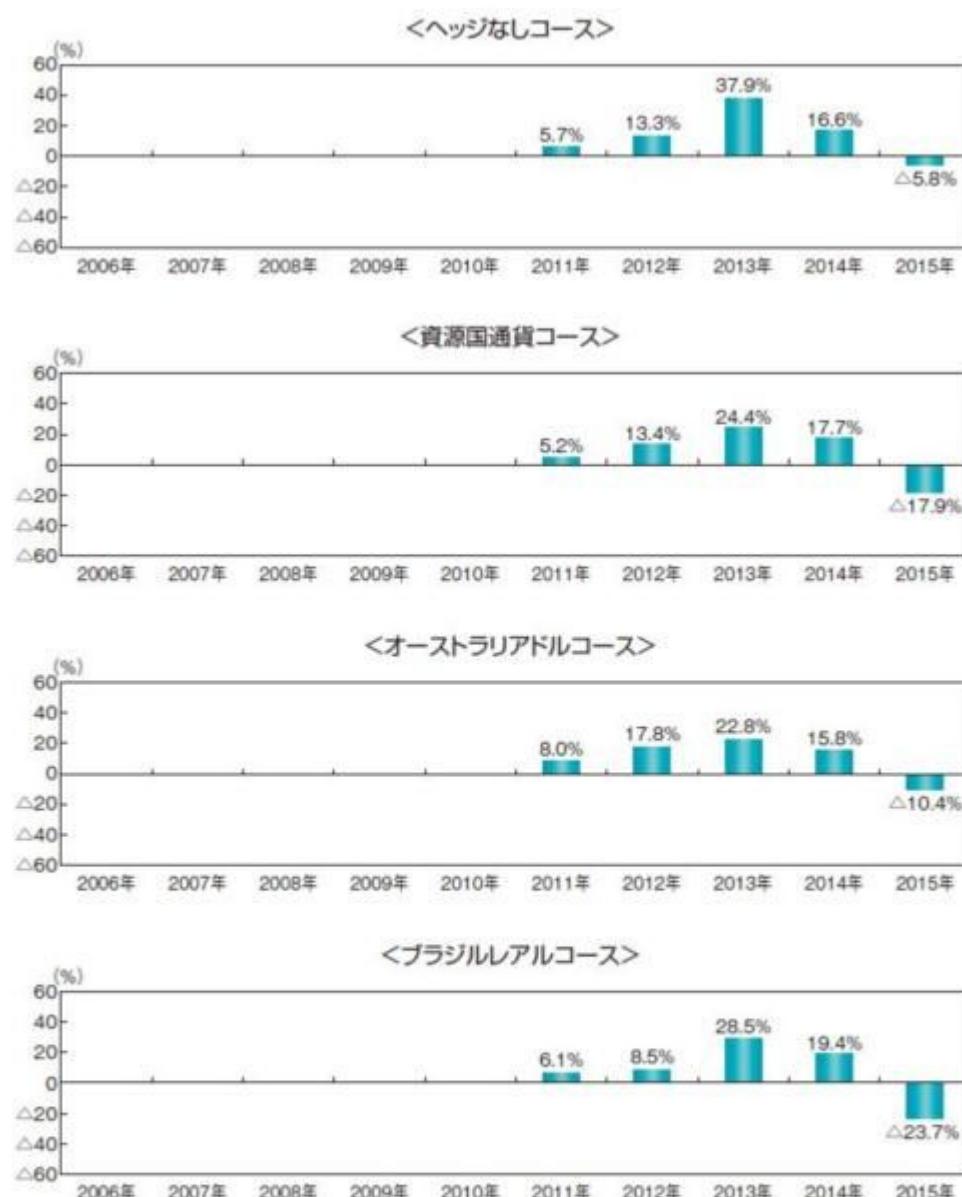
### <組入上位10銘柄> (銘柄数:79銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	6.25%
2	AT&T INC	アメリカ	通信サービス	5.22%
3	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	4.93%
4	MERCK & CO. INC.	アメリカ	ヘルスケア	3.64%
5	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	情報技術	3.46%
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術	3.44%
7	NESTLE SA-REG	スイス	生活必需品	3.41%
8	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	生活必需品	2.80%
9	MCDONALD'S CORP	アメリカ	一般消費財・サービス	2.73%
10	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス	生活必需品	2.57%

\*比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

\*上記は、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。

## 年間收益率の推移



\*ファンドの年間收益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年6月10日から平成27年12月9日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

## (1)【貸借対照表】

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在	(単位：円)
<strong>資産の部</strong>			
流動資産			
コール・ローン	2,715,840	2,725,686	
投資信託受益証券	74,142,102	72,361,089	
親投資信託受益証券	76,384	75,879	
未収利息	4	4	
流動資産合計	76,934,330	75,162,658	
資産合計	76,934,330	75,162,658	
<strong>負債の部</strong>			
流動負債			
未払収益分配金	337,979	364,428	
未払解約金	-	1,934	
未払受託者報酬	1,979	2,027	
未払委託者報酬	61,025	62,501	
その他未払費用	73,414	35,767	
流動負債合計	474,397	466,657	
負債合計	474,397	466,657	
<strong>純資産の部</strong>			
元本等			
元本	48,282,759	52,061,215	
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（）	28,177,174	22,634,786	
（分配準備積立金）	10,474,019	9,858,380	
元本等合計	76,459,933	74,696,001	
純資産合計	76,459,933	74,696,001	
負債純資産合計	76,934,330	75,162,658	

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,308,036	2,281,976
受取利息	745	634
有価証券売買等損益	1,089,697	6,410,163
営業収益合計	<u>1,219,084</u>	<u>4,127,553</u>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	12,924	12,083
委託者報酬	398,003	372,430
その他費用	39,931	37,363
営業費用合計	<u>450,858</u>	<u>421,876</u>
営業利益又は営業損失( )	768,226	4,549,429
経常利益又は経常損失( )	768,226	4,549,429
当期純利益又は当期純損失( )	768,226	4,549,429
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	36,378	77,831
期首剩余金又は期首次損金( )	30,671,156	28,177,174
剩余金増加額又は欠損金減少額	4,504,441	2,463,069
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	4,504,441	2,463,069
剩余金減少額又は欠損金増加額	5,659,339	1,246,003
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	5,659,339	1,246,003
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	<u>2,143,688</u>	<u>2,132,194</u>
期末剩余金又は期末欠損金( )	<u>28,177,174</u>	<u>22,634,786</u>

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1 . 期首元本額	50,349,184円	48,282,759円
期中追加設定元本額	7,913,255円	6,544,823円
期中一部解約元本額	9,979,680円	2,766,367円
2 . 受益権の総数	48,282,759口	52,061,215口

(損益及び剩余金計算書に関する注記)

前期		当期	
自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日		自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成26年12月10日		自 平成27年 6月10日	
至 平成27年 1月 9日		至 平成27年 7月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	312,239円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	292,715円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	21,407,347円	C 信託約款に定める収益調整金	20,922,508円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,585,652円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,467,039円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,305,238円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	31,682,262円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,558円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,526円
G 分配金額	366,121円	G 分配金額	339,821円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成27年 1月10日		自 平成27年 7月10日	
至 平成27年 2月 9日		至 平成27年 8月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	344,268円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	355,297円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	22,195,482円	C 信託約款に定める収益調整金	20,892,555円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,354,575円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,385,855円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,894,325円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	31,633,707円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,554円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,529円
G 分配金額	372,657円	G 分配金額	339,126円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成27年 2月10日		自 平成27年 8月11日	
至 平成27年 3月 9日		至 平成27年 9月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	349,472円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	298,071円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	22,510,771円	C 信託約款に定める収益調整金	21,005,817円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,161,809円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,395,779円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	35,022,052円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	31,699,667円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,550円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,520円
G 分配金額	374,273円	G 分配金額	340,285円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成27年 3月10日		自 平成27年 9月10日	
至 平成27年 4月 9日		至 平成27年10月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	302,187円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	399,927円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C 信託約款に定める収益調整金	21,546,846円	C 信託約款に定める収益調整金	24,765,688円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,334,584円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,349,489円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	33,183,617円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	35,515,104円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,540円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,524円
G 分配金額	355,158円	G 分配金額	381,037円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成27年 4月10日		自 平成27年10月10日	
至 平成27年 5月11日		至 平成27年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	339,031円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	384,251円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	20,670,584円	C 信託約款に定める収益調整金	23,897,506円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,530,097円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,988,131円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	31,539,712円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	34,269,888円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,541円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,527円
G 分配金額	337,500円	G 分配金額	367,497円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成27年 5月12日		自 平成27年11月10日	
至 平成27年 6月 9日		至 平成27年12月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	310,729円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	318,582円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	20,745,290円	C 信託約款に定める収益調整金	23,715,250円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,501,269円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,904,226円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	31,557,288円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	33,938,058円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,535円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,518円
G 分配金額	337,979円	G 分配金額	364,428円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

#### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(平成27年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	135,568
親投資信託受益証券	0
合計	135,568

当期（平成27年12月 9日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,695,901
親投資信託受益証券	0
合計	2,695,901

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5836円 (15,836円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	48,662,468	72,361,089	
投資信託受益証券 合計		48,662,468	72,361,089	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	75,547	75,879	
親投資信託受益証券 合計		75,547	75,879	
	合計	48,738,015	72,436,968	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

#### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,877,270	4,951,085
投資信託受益証券	140,266,634	114,360,250
親投資信託受益証券	149,277	120,797
未収入金	981,523	-
未収利息	9	8
流動資産合計	147,274,713	119,432,140
資産合計	147,274,713	119,432,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,283,628	1,278,179
未払受託者報酬	3,854	3,280
未払委託者報酬	118,504	100,819
その他未払費用	145,698	62,005
流動負債合計	1,551,684	1,444,283
負債合計	1,551,684	1,444,283
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	128,362,892	127,817,965

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金( )	17,360,137	9,830,108
(分配準備積立金)	12,432,840	11,711,307
<b>元本等合計</b>	<b>145,723,029</b>	<b>117,987,857</b>
<b>純資産合計</b>	<b>145,723,029</b>	<b>117,987,857</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>147,274,713</b>	<b>119,432,140</b>

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,105,772	8,267,977
受取利息	1,418	1,247
有価証券売買等損益	15,061,527	27,131,587
<b>営業収益合計</b>	<b>6,954,337</b>	<b>18,862,363</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	24,250	20,997
委託者報酬	745,389	645,694
その他費用	74,893	64,854
<b>営業費用合計</b>	<b>844,532</b>	<b>731,545</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>7,798,869</b>	<b>19,593,908</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>7,798,869</b>	<b>19,593,908</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>7,798,869</b>	<b>19,593,908</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	923,178	223,589
<b>期首剰余金又は期首次欠損金( )</b>	<b>32,780,547</b>	<b>17,360,137</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,123,672	636,958
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	201,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,123,672	435,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,011,112	709,338
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,011,112	446,412
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	262,926
<b>分配金</b>	<b>7,657,279</b>	<b>7,747,546</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>17,360,137</b>	<b>9,830,108</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<b>有価証券の評価基準及び評価方法</b>	<b>投資信託受益証券</b>
	移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
親投資信託受益証券	
	移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1 . 期首元本額	130,409,289円	128,362,892円
期中追加設定元本額	15,850,184円	7,516,865円
期中一部解約元本額	17,896,581円	8,061,792円
2 . 受益権の総数	128,362,892口	127,817,965口
3 . 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	9,830,108円

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日		当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日	
分配金の計算過程 自 平成26年12月10日 至 平成27年 1月 9日		分配金の計算過程 自 平成27年 6月10日 至 平成27年 7月 9日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,202,536円		A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,223,233円	
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円		B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	
C 信託約款に定める収益調整金 29,070,142円		C 信託約款に定める収益調整金 30,114,514円	
D 信託約款に定める分配準備積立 金 13,572,794円		D 信託約款に定める分配準備積立 金 12,173,429円	
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 43,845,472円		E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 43,511,176円	
F 分配対象収益(1万口当たり) 3,415円		F 分配対象収益(1万口当たり) 3,397円	
G 分配金額 1,283,679円		G 分配金額 1,280,647円	
H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 1月10日 至 平成27年 2月 9日		H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 7月10日 至 平成27年 8月10日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,187,343円		A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,320,552円	
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円		B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	
C 信託約款に定める収益調整金 28,740,819円		C 信託約款に定める収益調整金 30,358,593円	
D 信託約款に定める分配準備積立 金 13,042,732円		D 信託約款に定める分配準備積立 金 12,098,880円	
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 42,970,894円		E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 43,778,025円	
F 分配対象収益(1万口当たり) 3,410円		F 分配対象収益(1万口当たり) 3,400円	
G 分配金額 1,260,061円		G 分配金額 1,287,486円	
H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 2月10日 至 平成27年 3月 9日		H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 8月11日 至 平成27年 9月 9日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,200,079円		A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,256,218円	
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円		B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	
C 信託約款に定める収益調整金 29,351,654円		C 信託約款に定める収益調整金 30,473,146円	

D 信託約款に定める分配準備積立金	12,838,275円	D 信託約款に定める分配準備積立金	12,029,914円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,390,008円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,759,278円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,406円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,398円
G 分配金額	1,273,894円	G 分配金額	1,287,766円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成27年 3月10日		自 平成27年 9月10日	
至 平成27年 4月 9日		至 平成27年10月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,252,897円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,370,589円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,576,020円	C 信託約款に定める収益調整金	31,066,709円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,635,369円	D 信託約款に定める分配準備積立金	11,951,244円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,464,286円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	44,388,542円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,404円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,403円
G 分配金額	1,276,743円	G 分配金額	1,304,260円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成27年 4月10日		自 平成27年10月10日	
至 平成27年 5月11日		至 平成27年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,300,021円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,361,889円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,703,016円	C 信託約款に定める収益調整金	31,233,485円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,569,049円	D 信託約款に定める分配準備積立金	12,015,565円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,572,086円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	44,610,939円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,405円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,407円
G 分配金額	1,279,274円	G 分配金額	1,309,208円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成27年 5月12日		自 平成27年11月10日	
至 平成27年 6月 9日		至 平成27年12月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,219,725円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,250,573円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,949,526円	C 信託約款に定める収益調整金	30,537,899円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,496,743円	D 信託約款に定める分配準備積立金	11,738,913円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,665,994円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,527,385円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,401円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,405円
G 分配金額	1,283,628円	G 分配金額	1,278,179円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

#### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

前期(平成27年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,538,929
親投資信託受益証券	0
合計	4,538,929

当期(平成27年12月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,502,436
親投資信託受益証券	1
合計	4,502,437

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1352円 (11,352円)
	0.9231円 (9,231円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス	124,142,695	114,360,250	
投資信託受益証券 合計		124,142,695	114,360,250	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	120,268	120,797	
親投資信託受益証券 合計		120,268	120,797	
	合計	124,262,963	114,481,047	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,031,768	3,871,697
投資信託受益証券	103,042,404	91,450,632
親投資信託受益証券	104,639	96,313
未収利息	6	6
流動資産合計	107,178,817	95,418,648
資産合計	107,178,817	95,418,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	4,938,388	1,003,249
未払収益分配金	792,615	853,043
未払解約金	40,561	50,905

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
未払受託者報酬	2,670	2,553
未払委託者報酬	82,088	78,610
その他未払費用	89,162	46,426
流動負債合計	5,945,484	2,034,786
負債合計	5,945,484	2,034,786
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	79,261,557	85,304,340
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金( )	21,971,776	8,079,522
(分配準備積立金)	11,831,214	10,783,637
元本等合計	101,233,333	93,383,862
純資産合計	101,233,333	93,383,862
負債純資産合計	107,178,817	95,418,648

### (2) 【損益及び剩余金計算書】

	(単位:円)	
	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	4,764,621	5,326,918
受取利息	869	908
有価証券売買等損益	7,330,962	15,201,771
営業収益合計	2,565,472	9,873,945
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	15,795	15,704
委託者報酬	486,117	483,418
その他費用	48,812	48,529
営業費用合計	550,724	547,651
営業利益又は営業損失( )	3,116,196	10,421,596
経常利益又は経常損失( )	3,116,196	10,421,596
当期純利益又は当期純損失( )	3,116,196	10,421,596
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	158,742	490,300
期首剩余金又は期首次欠損金( )	26,120,161	21,971,776
剩余金増加額又は欠損金減少額	5,639,329	2,304,611
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	5,639,329	2,304,611
剩余金減少額又は欠損金増加額	2,259,067	1,188,198
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	2,259,067	1,188,198
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	4,571,193	5,077,371
期末剩余金又は期末欠損金( )	21,971,776	8,079,522

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b>
-----------------	---

移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1 .	期首元本額	67,994,293円	79,261,557円
	期中追加設定元本額	18,377,277円	12,997,114円
	期中一部解約元本額	7,110,013円	6,954,331円
2 .	受益権の総数	79,261,557口	85,304,340口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日		当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
分配金の計算過程 自 平成26年12月10日 至 平成27年 1月 9日		分配金の計算過程 自 平成27年 6月10日 至 平成27年 7月 9日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 623,744円		A 計算期末における費用控除後の配当等収益 767,845円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円		B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 18,343,555円		C 信託約款に定める収益調整金 25,638,775円
D 信託約款に定める分配準備積立金 12,902,110円		D 信託約款に定める分配準備積立金 11,763,262円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 31,869,409円		E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 38,169,882円
F 分配対象収益(1万口当たり) 4,620円		F 分配対象収益(1万口当たり) 4,587円
G 分配金額 689,768円		G 分配金額 832,056円
H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 1月10日 至 平成27年 2月 9日		H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 7月10日 至 平成27年 8月10日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 660,336円		A 計算期末における費用控除後の配当等収益 865,049円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円		B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 19,759,810円		C 信託約款に定める収益調整金 26,509,764円
D 信託約款に定める分配準備積立金 12,816,891円		D 信託約款に定める分配準備積立金 11,432,423円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 33,237,037円		E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 38,807,236円
F 分配対象収益(1万口当たり) 4,612円		F 分配対象収益(1万口当たり) 4,589円
G 分配金額 720,551円		G 分配金額 845,484円
H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 2月10日 至 平成27年 3月 9日		H 分配金額(1万口当たり) 100円 自 平成27年 8月11日 至 平成27年 9月 9日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 744,330円		A 計算期末における費用控除後の配当等収益 783,348円

B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,028,311円	C 信託約款に定める収益調整金	26,453,174円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,491,629円	D 信託約款に定める分配準備積立金	11,096,463円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	36,264,270円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	38,332,985円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,608円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,584円
G 分配金額	786,870円	G 分配金額	836,131円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成27年 3月10日		自 平成27年 9月10日	
至 平成27年 4月 9日		至 平成27年10月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	735,445円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	872,900円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,550,613円	C 信託約款に定める収益調整金	27,219,758円
D 信託約款に定める分配準備積立金	12,360,591円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,964,341円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	36,646,649円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	39,056,999円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,601円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,587円
G 分配金額	796,461円	G 分配金額	851,291円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成27年 4月10日		自 平成27年10月10日	
至 平成27年 5月11日		至 平成27年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	787,879円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	871,821円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,404,460円	C 信託約款に定める収益調整金	27,587,739円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,929,928円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,981,819円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	36,122,267円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	39,441,379円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,601円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,589円
G 分配金額	784,928円	G 分配金額	859,366円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成27年 5月12日		自 平成27年11月10日	
至 平成27年 6月 9日		至 平成27年12月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	732,530円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	801,442円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,794,535円	C 信託約款に定める収益調整金	27,466,567円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,891,299円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,835,238円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	36,418,364円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	39,103,247円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,594円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,583円
G 分配金額	792,615円	G 分配金額	853,043円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

前期(平成27年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,486,176
親投資信託受益証券	2
合計	2,486,174

当期(平成27年12月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,410,022
親投資信託受益証券	1
合計	1,410,023

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2772円 (12,772円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド オーストラリアドル・クラス	82,055,301	91,450,632	
投資信託受益証券 合計		82,055,301	91,450,632	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	95,892	96,313	
親投資信託受益証券 合計		95,892	96,313	
	合計	82,151,193	91,546,945	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

資産の部	前期		当期	
	平成27年 6月 9日現在		平成27年12月 9日現在	
流動資産				
コール・ローン	46,127,326		44,065,275	
投資信託受益証券	962,705,252		851,229,310	

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
親投資信託受益証券	1,004,428	896,644
未収入金	-	697,256
未収利息	76	76
流動資産合計	1,009,837,082	896,888,561
資産合計	1,009,837,082	896,888,561
負債の部		
流動負債		
未払金	3,570,269	-
未払収益分配金	13,535,496	16,004,915
未払解約金	2,305,662	1,928,190
未払受託者報酬	25,430	23,597
未払委託者報酬	780,135	723,951
その他未払費用	917,772	432,780
流動負債合計	21,134,764	19,113,433
負債合計	21,134,764	19,113,433
純資産の部		
元本等		
元本	1,041,192,042	1,231,147,334
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	52,489,724	353,372,206
(分配準備積立金)	32,395,537	27,452,624
元本等合計	988,702,318	877,775,128
純資産合計	988,702,318	877,775,128
負債純資産合計	1,009,837,082	896,888,561

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
営業収益		
受取配当金	73,091,163	91,400,142
受取利息	10,158	9,302
有価証券売買等損益	146,048,658	261,450,752
営業収益合計	72,947,337	170,041,308
営業費用		
受託者報酬	151,779	146,710
委託者報酬	4,656,231	4,501,067
その他費用	468,472	452,848
営業費用合計	5,276,482	5,100,625
営業利益又は営業損失( )	78,223,819	175,141,933
経常利益又は経常損失( )	78,223,819	175,141,933
当期純利益又は当期純損失( )	78,223,819	175,141,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	773,310	896,751
期首剰余金又は期首次欠損金( )	114,529,575	52,489,724
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,933,635	11,389,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,382,314	11,389,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,551,321	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,192,969	47,437,450
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,951,964	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,241,005	47,437,450
分配金	73,309,456	90,588,850
期末剰余金又は期末欠損金( )	52,489,724	353,372,206

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1.	期首元本額	924,897,480円	1,041,192,042円
	期中追加設定元本額	354,080,347円	243,475,822円
	期中一部解約元本額	237,785,785円	53,520,530円
2.	受益権の総数	1,041,192,042口	1,231,147,334口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	52,489,724円	353,372,206円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日		当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日	
分配金の計算過程 自 平成26年12月10日 至 平成27年 1月 9日		分配金の計算過程 自 平成27年 6月10日 至 平成27年 7月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	11,302,011円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	13,234,730円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	314,373,293円	C 信託約款に定める収益調整金	382,871,639円
D 信託約款に定める分配準備積立金	46,728,321円	D 信託約款に定める分配準備積立金	32,235,135円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	372,403,625円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	428,341,504円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,987円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,948円
G 分配金額	12,141,593円	G 分配金額	14,101,903円
H 分配金額(1万口当たり) 自 平成27年 1月10日 至 平成27年 2月 9日	130円	H 分配金額(1万口当たり) 自 平成27年 7月10日 至 平成27年 8月10日	130円
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	9,987,997円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	13,698,105円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C 信託約款に定める収益調整金	286,194,447円	C 信託約款に定める収益調整金	396,168,827円
D 信託約款に定める分配準備積立金	40,126,899円	D 信託約款に定める分配準備積立金	31,029,449円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	336,309,343円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	440,896,381円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,977円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,942円
G 分配金額	10,990,672円	G 分配金額	14,539,880円
H 分配金額(1万口当たり)	130円	H 分配金額(1万口当たり)	130円
自 平成27年 2月10日		自 平成27年 8月11日	
至 平成27年 3月 9日		至 平成27年 9月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	10,624,844円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	14,340,359円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	295,051,209円	C 信託約款に定める収益調整金	413,484,474円
D 信託約款に定める分配準備積立金	38,256,751円	D 信託約款に定める分配準備積立金	29,949,856円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	343,932,804円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	457,774,689円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,970円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,937円
G 分配金額	11,260,166円	G 分配金額	15,114,229円
H 分配金額(1万口当たり)	130円	H 分配金額(1万口当たり)	130円
自 平成27年 3月10日		自 平成27年 9月10日	
至 平成27年 4月 9日		至 平成27年10月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	11,090,152円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	15,239,929円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	331,064,854円	C 信託約款に定める収益調整金	421,611,110円
D 信託約款に定める分配準備積立金	36,177,223円	D 信託約款に定める分配準備積立金	28,855,137円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	378,332,229円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	465,706,176円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,964円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,936円
G 分配金額	12,407,217円	G 分配金額	15,378,753円
H 分配金額(1万口当たり)	130円	H 分配金額(1万口当たり)	130円
自 平成27年 4月10日		自 平成27年10月10日	
至 平成27年 5月11日		至 平成27年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,728,319円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	15,552,487円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	348,595,085円	C 信託約款に定める収益調整金	423,875,306円
D 信託約款に定める分配準備積立金	34,146,660円	D 信託約款に定める分配準備積立金	28,519,567円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	395,470,064円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	467,947,360円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,962円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,937円
G 分配金額	12,974,312円	G 分配金額	15,449,170円
H 分配金額(1万口当たり)	130円	H 分配金額(1万口当たり)	130円
自 平成27年 5月12日		自 平成27年11月10日	
至 平成27年 6月 9日		至 平成27年12月 9日	

A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,477,166円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	14,981,632円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	365,928,319円	C 信託約款に定める収益調整金	440,767,870円
D 信託約款に定める分配準備積立金	33,453,867円	D 信託約款に定める分配準備積立金	28,475,907円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	411,859,352円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	484,225,409円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,955円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,933円
G 分配金額	13,535,496円	G 分配金額	16,004,915円
H 分配金額(1万口当たり)	130円	H 分配金額(1万口当たり)	130円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年12月10日 至 平成27年 6月 9日	当期 自 平成27年 6月10日 至 平成27年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p><b>売買目的有価証券</b>            重要な会計方針に係る事項に関する注記            「有価証券の評価基準及び評価方法」に            記載しております。            (2) デリバティブ取引            該当事項はありません。            (3) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳            簿価額と近似しているため、当該金融商            品の時価を帳簿価額としております。</p>	同左
	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左	
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(平成27年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	32,225,679
親投資信託受益証券	98
合計	32,225,581

当期(平成27年12月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	34,583,621
親投資信託受益証券	88
合計	34,583,533

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成27年 6月 9日現在	当期 平成27年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9496円 (9,496円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラス	1,254,575,255	851,229,310	
投資信託受益証券 合計		1,254,575,255	851,229,310	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	892,717	896,644	
親投資信託受益証券 合計		892,717	896,644	
合計		1,255,467,972	852,125,954	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年12月30日現在です。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	74,687,068円
負債総額	97,979円
純資産総額（ - ）	74,589,089円
発行済口数	52,118,576口
1 口当たり純資産額（ / ）	1.4311円

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	115,718,722円
負債総額	135,314円
純資産総額（ - ）	115,583,408円
発行済口数	127,263,677口
1 口当たり純資産額（ / ）	0.9082円

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	95,386,232円
負債総額	106,435円
純資産総額（ - ）	95,279,797円
発行済口数	86,188,890口
1 口当たり純資産額（ / ）	1.1055円

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	869,142,354円
負債総額	3,558,550円
純資産総額( - )	865,583,804円
発行済口数	1,235,551,847口
1 口当たり純資産額( / )	0.7006円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額

平成27年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関(平成27年12月末現在)

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス(平成27年12月末現在)

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理 / コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成27年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位:億円)
投資信託総合計	607	116,884
株式投資信託	552	91,700
単位型	105	2,983
追加型	447	88,716
公社債投資信託	55	25,184
単位型	39	381
追加型	16	24,803
投資法人合計	1	11

### 3 【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第57期中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1) 【貸借対照表】

<更新後>

	(単位:百万円)	
	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	3 17,805	3 14,206
有価証券		234 277
前払費用	3 419	3 509
未収入金		37 3
未収委託者報酬		7,162 8,441
未収収益	3 608	3 1,566
関係会社短期貸付金		240 436
立替金		303 666
繰延税金資産		984 1,446
その他	2 30	2 195

流動資産合計		27,826		27,750
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	47	1	56
器具備品	1	134	1	166
有形固定資産合計		181		222
無形固定資産				
ソフトウエア		91		113
無形固定資産合計		91		113
投資その他の資産				
投資有価証券		7,290		14,184
関係会社株式		21,702		21,702
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		692		740
長期前払費用		-		0
繰延税金資産		525		248
投資その他の資産合計		30,271		36,936
固定資産合計		30,544		37,273
資産合計		58,371		65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	329	387
未払金	3,404	5,545
未払収益分配金	6	6
未払償還金	112	112
未払手数料	2,743	3
その他未払金	542	2,282
未払費用	3,239	3
未払法人税等	2,286	814
未払消費税等	356	1,070
賞与引当金	1,935	1,990
役員賞与引当金	150	120
その他	-	3
流動負債合計	11,702	14,646
固定負債		
退職給付引当金	1,081	1,111
その他	55	-
固定負債合計	1,137	1,111
負債合計	12,840	15,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		

資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,694	25,836
利益剰余金合計	22,694	25,836
自己株式	68	68
株主資本合計	45,209	48,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

## (2)【損益計算書】

&lt;更新後&gt;

	(第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日))	(第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日))	(単位:百万円)
営業収益			
委託者報酬	63,120	63,990	
その他営業収益	2,557	3,729	
営業収益合計	65,678	67,719	
営業費用			
支払手数料	31,207	30,408	
広告宣伝費	1,081	1,045	
公告費	2	5	
調査費	13,405	15,571	
調査費	712	747	
委託調査費	12,669	14,782	
図書費	23	41	
委託計算費	465	502	
営業雑経費	558	660	
通信費	186	199	
印刷費	252	263	
協会費	43	64	
諸会費	11	27	
その他	65	106	
営業費用計	46,721	48,193	
一般管理費			
給料	7,171	7,585	
役員報酬	316	289	
役員賞与引当金繰入額	150	120	
給料・手当	4,719	5,127	
賞与	50	59	
賞与引当金繰入額	1,935	1,990	

交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	1,774	1,152
有価証券償還益	-	13
時効成立分配金・償還金	4	1
為替差益	26	-
その他	19	107
営業外収益合計	1,842	1,285
営業外費用		
支払利息	19	28
有価証券償還損	-	81
デリバティブ費用	-	269
時効成立後支払分配金・償還金	22	295
支払源泉所得税	57	71
為替差損	-	26
その他	13	21
営業外費用合計	114	795
経常利益	8,116	6,636
特別利益		
投資有価証券売却益	135	270
特別利益合計	135	270
特別損失		
投資有価証券売却損	12	22
関係会社株式評価損	4,500	-
固定資産処分損	0	0
割増退職金	59	243
役員退職一時金	235	-
外国税関連費用	-	1,650
特別損失合計	4,807	1,916
税引前当期純利益	3,445	4,991
法人税、住民税及び事業税	3,020	2,356
法人税等調整額	119	466
法人税等合計	2,900	1,890

当期純利益

544

3,101

## (3)【株主資本等変動計算書】

&lt;更新後&gt;

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045	
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	1,380	1,380	-	1,380	
当期純利益	-	-	-	544	544	-	544	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836	
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,380
当期純利益	-	-	544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
		資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剩余额合計	その他利益 剩余额	利益剩余额合計	自己株式	株主資本 合計
				繰越利益 剩余额			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法により償却しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3年～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産            定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金            従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金            役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法            退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針            ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>				
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項					

(会計方針の変更)

第56期  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

#### （表示方法の変更）

第56期  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

##### （損益計算書関係）

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。

#### （貸借対照表関係）

第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	1,091百万円	建物	1,122百万円
器具備品	625百万円	器具備品	679百万円
2 信託資産		2 信託資産	
流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。		流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産)		3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産)	
現金・預金	6,249百万円	現金・預金	4,256百万円
前払費用	2百万円	前払費用	2百万円
未収收益	74百万円	未収收益	110百万円
(流動負債)		(流動負債)	
未払手数料	98百万円	未払手数料	108百万円
未払費用	274百万円	未払費用	500百万円
		その他	57百万円
4 消費税等の取扱い		4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

## 5 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。

## 5 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。

## (損益計算書関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金	1,290百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金	719百万円

2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」とび「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-

平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

#### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

#### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出してあります。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

#### (リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 751百万円 1年超 77百万円 合計 828百万円	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 841百万円 1年超 3,420百万円 合計 4,261百万円

#### (金融商品関係)

##### 第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることはないと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることはないと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることはないと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに

も晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しては、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

##### (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることはないと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

##### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定

し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

(デリバティブ取引関係)

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	2,337	-	25
	買建	-	-	-

合計	2,337	-	25	25
----	-------	---	----	----

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券	2,586 276 878 219	- - - -	68 8 4 1
	米ドル				
	豪ドル				
	シンガポールドル				
ユーロ					
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### (持分法損益等)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,720

### (退職給付関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92

<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	1,081
------------------------	-------

<u>退職給付引当金</u>	1,081
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	1,081

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

<u>勤務費用</u>	110
<u>利息費用</u>	9
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	16
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	137

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

<u>当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎</u>	
<u>割引率</u>	0.8%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円ありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスマネジメント型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
<u>退職給付債務の期首残高</u>	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
<u>勤務費用</u>	126
<u>利息費用</u>	7
<u>数理計算上の差異の発生額</u>	47
<u>退職給付の支払額</u>	59
<u>退職給付債務の期末残高</u>	1,233

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

<u>退職給付債務</u>	1,233
<u>未積立退職給付債務</u>	1,233
<u>未認識数理計算上の差異</u>	121
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	1,111

<u>退職給付引当金</u>	1,111
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	1,111

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

<u>勤務費用</u>	126
<u>利息費用</u>	7
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	18
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	152

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによってあります。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0

失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
<b>権利確定後(株)</b>		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

#### (税効果会計関係)

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	689	賞与引当金	658
その他	294	その他	813
小計	984	小計	1,472
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	148	投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,665	関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	385	退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	158	固定資産減価償却費	133
その他	34	その他	73
小計	2,391	小計	2,213
繰延税金資産小計	3,375	繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	1,665	評価性引当金	1,510
繰延税金資産合計	1,710	繰延税金資産合計	2,174
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	200	小計	25
繰延税金資産の純額	1,510	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	454
		小計	454
		繰延税金負債合計	480
		繰延税金資産の純額	1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。</p>

## (関連当事者情報)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398(千 SGD 5,059)(注2)	関係会社短期貸付金	240(千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15(千 SGD 192)	未収収益	5(千 SGD 64)
						-	増資の引受(注3)	3,266(千 SGD 40,000)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円( 5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき 1 シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）  
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 15,790百万円

負債合計 1,713百万円

純資産合計 14,076百万円

営業収益 11,350百万円

税引前当期純利益 4,212百万円

当期純利益 3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連 当事 者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会 社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセッタ マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貸 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貸 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未收 益	7 (千 SGD 82)

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）  
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 23,832百万円

負債合計 6,549百万円

純資産合計 17,283百万円

営業収益 15,406百万円

税引前当期純利益 4,977百万円

当期純利益 3,441百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

### 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第57期中間会計期間  
(平成27年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	13,390
金銭の信託	99
有価証券	87
未収委託者報酬	7,326
未収収益	1,121
関係会社短期貸付金	5,925
繰延税金資産	436
その他	2
流動資産合計	30,712

## 固定資産

有形固定資産	1	364
無形固定資産		122

## 投資その他の資産

投資有価証券	13,748
関係会社株式	21,702
関係会社長期貸付金	60
長期差入保証金	775
繰延税金資産	546
その他	0
投資その他の資産合計	36,834

固定資産合計	37,321
資産合計	68,033

(単位:百万円)

第57期中間会計期間  
(平成27年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金	4,051
-----	-------

未払費用	4,163
未払法人税等	52
未払消費税等	3 457
関係会社短期借入金	5,997
賞与引当金	976
役員賞与引当金	115
その他	708
流動負債合計	16,521
固定負債	
退職給付引当金	1,130
固定負債合計	1,130
負債合計	17,652
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	28,043
利益剰余金合計	28,043
自己株式	502
株主資本合計	50,124
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	310
繰延ヘッジ損益	53
評価・換算差額等合計	257
純資産合計	50,381
負債純資産合計	68,033

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第57期中間会計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	33,707
その他営業収益	1,944
営業収益合計	35,652
営業費用及び一般管理費	1 32,417
営業利益	3,235
営業外収益	2 2,115
営業外費用	3 1,200
経常利益	4,150
特別利益	504

特別損失	5	510
税引前中間純利益		4,145
法人税、住民税及び事業税		60
法人税等調整額		1,026
中間純利益		3,058

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68
当中間期変動額						
剩余金の配当				850	850	850
中間純利益				3,058	3,058	3,058
自己株式の取得						434
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計				2,207	2,207	434
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	28,043	28,043	502
						50,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当中間期変動額				
剩余金の配当				850
中間純利益				3,058
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	692	35	656	656
当中間期変動額合計	692	35	656	1,116
当中間期末残高	310	53	257	50,381

## 注記事項

## (重要な会計方針)

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
---

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## （中間貸借対照表関係）

第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,748百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務6百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務779百万円に対して保証を行っております。

## （中間損益計算書関係）

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
---	--

1 減価償却実施額	
有形固定資産	59百万円
無形固定資産	22百万円
2 営業外収益のうち主要なもののうち	
受取利息	25百万円
受取配当金	1,271百万円
デリバティブ収益	816百万円
3 営業外費用のうち主要なもののうち	
支払利息	63百万円
デリバティブ費用	907百万円
支払源泉所得税	119百万円
4 特別利益のうち主要なもののうち	
投資有価証券売却益	504百万円
5 特別損失のうち主要なもののうち	
特別賞与	348百万円
割増退職金	91百万円
役員退職一時金	64百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	10,282,800	5,619,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	587,400	980,100	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	13,470,600	11,338,800	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2)980,100株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)							
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,900百万円</td> </tr> </table>		1年内	853百万円	1年超	3,047百万円	合計	3,900百万円
1年内	853百万円						
1年超	3,047百万円						
合計	3,900百万円						

##### (金融商品関係)

##### 第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

##### 1 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金・預金	13,390	13,390	-
(2) 未収委託者報酬	7,326	7,326	-
(3) 未収収益	1,121	1,121	-
(4) 金銭の信託	99	99	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,925	5,925	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,819	13,819	-
(7) 未払金	(4,051)	(4,051)	-
(8) 未払費用	(4,163)	(4,163)	-
(9) 関係会社短期借入金	(5,997)	(5,997)	-
(10) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(120)	(120)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	169	169	-
デリバティブ取引計	48	48	-

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

- ( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(5) 関係会社短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
  - (4) 金銭の信託  
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は金融商品取引所が定める清算指標、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格等によつております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
  - (6) 有価証券及び投資有価証券  
投資信託は基準価額によつております。
  - (7) 未払金、(8) 未払費用並びに(9) 関係会社短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
  - (10) デリバティブ取引  
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動資産のその他及び流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等がきず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等がきず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### （有価証券関係）

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等がきず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	7,923	7,062	860
	小計	7,923	7,062	860
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,896	6,298	402
	小計	5,896	6,298	402
合計		13,819	13,361	458

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### （デリバティブ取引関係）

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

###### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	4,686	-	49	49
	合計	4,686	-	49	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

###### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指標によっております。

###### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,997	-	170	170
	合計	5,997	-	170	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

##### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

###### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,550	-	148
	豪ドル		219	-	21
	シンガポールドル		738	-	57
	ユーロ		194	-	0
	香港ドル		178	-	5
	人民元		2,155	-	63
	合計		8,035	-	169

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### （持分法損益等）

第57期中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,071百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,269百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,461百万円

## (ストックオプション等関係)

第57期中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	256円79銭
1 株当たり中間純利益金額	15円54銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はあります  
が、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を  
算定できないため記載しておりません。

## 2 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益（百万円）	3,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	3,058
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 5,619,900 株、平成21年度ストックオプション(2) 980,100株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株

## 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	50,381
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (百万円)	50,381
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期 間末の普通株式の数（千株）	196,198

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## ( 1 ) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
--------------	------------	---

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円 (平成27年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## &lt;更新後&gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 3【資本関係】

## &lt;更新後&gt;

## (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成27年9月末現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコースの平成27年6月10日から平成27年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコースの平成27年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRレーデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定期員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定期員 公認会計士 辻村和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コースの平成27年6月10日から平成27年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コースの平成27年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRレーデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫  
 業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之  
 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコースの平成27年6月10日から平成27年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコースの平成27年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRレーデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫  
 業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之  
 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコースの平成27年6月10日から平成27年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコースの平成27年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRレーデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秋宗勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹内知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。